

食品と放射性物質に関するアンケート調査結果 報告書

令和7年6月

福島市

I 調査の概要

1 調査の目的

福島市では、放射線による健康への影響や不安に対応するため、自家消費食品の放射性物質の測定を行ってまいりました。市民の皆さまがどのようなお考えや要望をお持ちになっているか感じているのかをお尋ねし、今後の放射線への取り組みを検討するため、アンケート調査を実施いたしました。

2 調査設計

(1)調査地域

福島市全域

(2)調査対象

18 歳以上の市民から無作為に抽出した 3,000 人

(令和6年 10 月 31 日現在の住民基本台帳による)

(3)調査方法

郵送により配布し、郵送またはインターネットによる回収

(4)調査期間

令和6年 11 月 27 日(水)～令和6年 12 月 20 日(金)

(5)回収結果

回収数: 711 人

回収率:23.7%

3 報告書の見方

(1)各設問の構成比(%)は百分率で表し、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表記しています。

そのため、合計が 100.0 %にならない場合があります。

(2)設問一つにつき、回答者の考えに最も近い回答を一件選択するものとしましたが、複数回答や無回答がありましたので、回答者数と回答数の合計が異なります。

Ⅱ 調査結果

Q.(1)

問	本市では、福島第一原発事故後、自家消費の食品に含まれる放射性物質の測定を市内11カ所の測定所で行っております。 測定所では非破壊式放射能測定装置(丸ごと測定器)を使い、持ち込まれた食品をそのままの状態で測定し、その場で結果をお知らせすることにより、市民の皆様が安心して食べられるよう事業を継続しておりますが、これまでに測定所を利用したことがありますか。
---	---

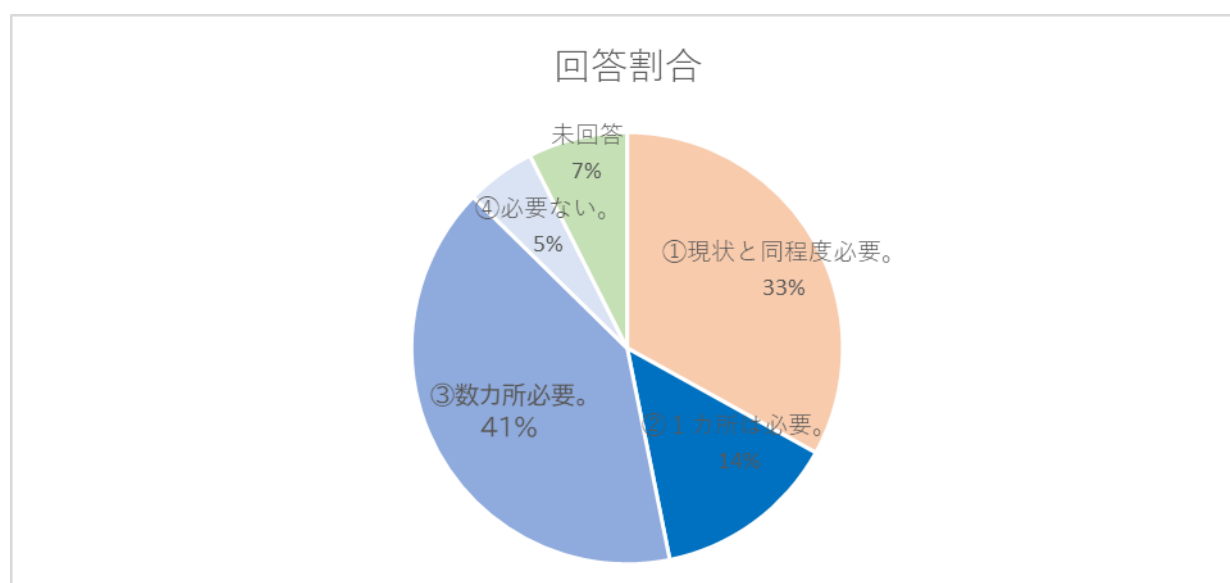
A.ある 109 人(15.3%) 【回答者数 711 人】

Q.(2)

問	令和5年度の測定件数(1,701件)はピーク時の20分の1程度に減っております。しかしながら、年間100件程度ではありますが、いまだに山で採れた山菜やキノコ等では国の基準値を超える放射性物質が確認されます。 測定件数の減少により、今後、測定所数の見直しが必要と考えておりますが、市民の安全・安心のため、測定所は引き続き必要だと思いますか。
---	--

A.回答者のうち、現状と同程度必要が3割、測定所数減は6割となっています。また、回答者のうち、9割弱が測定所は引き続き必要と回答しています。

回答内容	回答件数	回答割合
①現状と同程度必要。	235	33%
②1カ所は必要。	98	14%
③数カ所必要。	288	41%
④必要ない。	37	5%
未回答	53	7%
総計	711	100%



Ⅲ まとめ

福島市では、平成 23 年 11 月より、自家消費食品に含まれる放射性物質の測定を実施しています。令和 6 年度の測定件数は 1,363 件であり、このうち食品衛生法の基準値を超えたものは 92 件(全体の 6.7%)でした。

基準値超過が確認された食品は、出荷が制限されている山菜やキノコ類に限定されており、それ以外の多くの食品からは放射性物質が検出されていません。

なお、測定件数はピーク時の平成 24 年度 30,732 件から 20 分の 1 以下にまで減少しており、近年の利用状況の変化がみられます。

今般、市が実施したアンケート調査では、測定所を「利用したことがある」と回答した方は全体の 15.3%であり、利用者層がある程度固定化されている様子がうかがえました。一方で、約 9 割の方が測定所を必要と感じていることも明らかになりました。

こうした状況を踏まえ、今後も市のホームページなどを通じて正確な情報発信を継続しつつ、測定件数の推移に応じた測定所の配置等について見直しを進めてまいります。

アンケートへのご協力ありがとうございました。今後、アンケート結果をふまえて測定所の配置等について検討してまいります。